

市第 139 号議案 平成 26 年度横浜市一般会計補正予算(第 4 号)(関係部分)

平成 26 年度 12 月補正予算案の概要

12 月補正では、がけ地の防災対策や河川の安全性向上など、台風 18 号の被害等に対する水害対策を積極的に進めるとともに、みなとみらい 21 中央地区 20 街区におけるコンベンション施設整備や高速横浜環状北西線整備にかかる債務負担行為の設定など、必要な補正予算を編成します。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	21 事業	2,719 百万円	
特別会計	1 事業	▲ 131 百万円	
企業会計	3 事業	322 百万円	
全会計総計		2,910 百万円	※水害対策関連 3,066 百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加・変更 7 件（一般会計 4 件、特別会計 1 件、企業会計 2 件）

【繰越明許費補正】

一般会計 13 件

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※網掛け部分が当局所管

1. 一般会計の歳入補正

ア 国庫支出金 389 百万円  
 (環境創造費国庫補助金等を収入見込額にあわせ補正)

イ 県支出金 117 百万円  
 (健康福祉費県補助金等を収入見込額にあわせ補正)

ウ 繰越金 1,735 百万円【当局所管】  
 (平成 25 年度決算剰余金(7,488 百万円)の 2 分の 1 にあたる前年度繰越金(3,744 百万円)のうち、9 月補正で活用した(297 百万円)の残額、(3,447 百万円)の一部を財源として活用)

予算議案 14 ページ 予算説明書 28 ページ

エ 市債 492 百万円  
 (台風 18 号の被害等に対する水害対策の実施に対応するため文化観光債等を増額補正)

## 2 一般会計の歳出補正

### (1) 水害対策の推進

19事業 2,816百万円

#### ア かけ対策の推進

##### ① 危険かけ調査事業

240百万円〔一般財源〕

土砂災害警戒区域（※）内にある、市内約 9,800 か所のかけについて地形等の把握や現地調査などを行います。

#### ※土砂災害警戒区域の概要

住民等の生命又は身体に危害が生じる恐れがあると認められる土地の区域で、警戒避難体制を特に整備すべき区域

- ・ 市内指定数：2,431 区域（平成 26 年 4 月 1 日現在）
- ・ 根拠法：「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」
- ・ 指定要件：
  - ・ 傾斜度が 30 度以上で高さが 5 m 以上
  - ・ 急傾斜地の上端から水平距離が 10m 以内
  - ・ 急傾斜地の下端から水平距離が急傾斜地高さの 2 倍以内 等

#### ●補正内容

- ・ 航空測量の実施：130 百万円  
地形等の把握や現地調査及び対策の優先箇所設定のための航空測量の実施
- ・ 現地調査の実施：100 百万円  
平成 26 年 10 月の台風 19 号接近に伴う避難勧告対象として抽出した約 200 か所及び過去のがけ崩れ箇所を対象とする現地調査の実施
- ・ 過去のがけ崩れ箇所のデータベース化：10 百万円  
電子データ化されていない平成 17 年以前のがけ崩れ箇所のデータベース化による、現地調査等への活用

##### ② 都市計画基本図等調査・作成費

54 百万円〔一般財源〕

災害対策の基礎データとなる都市計画基本図の更新や建物調査等を行います。

#### ●補正内容

- ・ 都市計画図等作成のための都市計画基本図の更新：42 百万円  
災害対策の基礎データとなる都市計画基本図の更新などを実施
- ・ 都市計画基礎調査の実施：12 百万円  
災害対策の基礎データとなる、土地利用や建物の現況調査を実施

③ 公園内・緑地内のがけ地対策の実施

233 百万円〔国費 77 市債 77 一般財源 79〕

公園内・樹林地内において、崩落の危険があるがけ地の対策工事を行います。

【繰越明許設定】

●補正内容

- ・公園内のがけ地対策：1 か所 計 80 百万円  
本牧山頂公園（設計・工事）
- ・緑地内のがけ地対策：5 か所 計 153 百万円  
大曽根台特別緑地保全地区（設計・工事）  
飯島町特別緑地保全地区（設計・工事）  
獅子ヶ谷市民の森（設計・工事）  
上山・白山特別緑地保全地区（設計）  
大倉山特別緑地保全地区（設計）

④ 道路がけ対策の実施

100 百万円〔一般財源〕

崩落した道路がけ（道路に面する私有地のがけ）の対策工事を行います。【繰越明許設定】

●補正内容

- ・3 か所の道路がけ対策  
金沢区柴町（設計・工事）  
港南区日野南（工事）  
中区根岸旭台（工事）

⑤ 本市施設の対策工事の実施

222 百万円〔市債 156 一般財源 66〕

本市施設における、台風 18 号による法面崩落等からの復旧や、崩落の危険があるがけについて、対策工事を行います。【繰越明許設定】

●補正内容

- ・日野公園墓地の復旧：82 百万円  
台風 18 号による法面や墓地区画の崩落、土砂による墓石倒壊等からの復旧など
- ・神明台処分地の復旧：45 百万円  
台風 18 号による処分地内の法面崩壊に対する復旧工事
- ・横浜能楽堂管理区域内の対策工事：95 百万円  
横浜能楽堂管理区域内にある自然がけの対策工事

⑥ 違反指導等の推進

12 百万円〔一般財源〕

違反造成地の是正指導を進めるため、違反事例のデータベース化などを行います。

●補正内容

- ・違反指導等データベース化：10 百万円  
平成 24 年以前の違反案件の内容や指導経過等のデータベース化の実施
- ・違反造成地の調査監視：1 百万円  
建設関連団体等と連携した、違反造成地の定期的な現場監視の実施
- ・違反造成者への継続指導：1 百万円  
違反者に対する文書による継続的な指導や、違反造成を未然に防止するための広報強化

## イ 河川対策の推進

### ① 河川改修や橋りょう整備の推進 790 百万円〔国費 303 県費 77 市債 259 一般財源 151〕

台風 18 号による被害が生じた河川において、現在実施中の河川整備の事業進捗を早めるとともに、一体的に進めている橋りょう整備の事業進捗も早めることで、河川の安全性を向上させます。【繰越明許設定】

#### ●補正内容

- ・橋りょう整備の推進（名瀬川・和泉川）：490 百万円
  - ・赤坂橋架替工事（市道和泉町第 449 号線と和泉川の交差部）
  - ・（仮称）中和泉橋 新設工事（権太坂和泉線（和泉地区））
  - ・（仮称）名瀬中村橋 新設工事  
（権太坂和泉線（名瀬・岡津地区）、桜木東戸塚線（名瀬地区））
- ・浸水被害軽減に向けた河川改修の推進（和泉川）：150 百万円
- ・河川改修に関わる用地の購入（阿久和川）：50 百万円
- ・浸水場所における溢水対策の実施：100 百万円

### ② 今井川地下調節池の修繕 95 百万円〔一般財源〕

台風 18 号による被害が生じた今井川地下調節池において、ポンプ室の浸水に伴う、排水ポンプや防災設備の補修等を行います。【繰越明許設定】

### ③ システム改修による機能性・安全性向上 65 百万円〔国費 10 一般財源 55〕

水防災情報システムなど河川情報を提供するシステムの改修等を行います。  
【繰越明許設定】

#### ●補正内容

- ・水防災情報システムの改良：15 百万円
- ・西区河川水位情報システム機器更新・移設：10 百万円
- ・保土ヶ谷区河川水位警報システムの改修：35 百万円
- ・河川遊水地監視用水位観測所の装置改良等：5 百万円

## ウ 道路修繕の推進 900 百万円〔一般財源〕

市内 18 か所の土木事務所による水害等の自然災害に対する安全性の向上を含む、道路修繕を推進します。【繰越明許設定】

## エ 危機管理体制の強化

105 百万円〔一般財源〕

台風 18 号による被害などを踏まえ、災害への対応力を向上させるため、情報提供の充実や資機材の増強、災害対策基本法改正への対応に向けた検討など危機管理体制を強化します。

【繰越明許設定】

### ●補正内容

- ・危機管理システムの改修（Lアラート（災害情報共有システム）対応）：20 百万円
- ・災害情報提供の充実に向けた、各区公用車へのスピーカー搭載（72 台）：22 百万円
- ・短時間豪雨発災時の救出・救助活動強化のための消防署所への資機材の配備  
：33 百万円
- ・災害対策基本法の改正（平成 25 年 6 月）に伴う「指定緊急避難所」等指定のための調査：30 百万円

## （2）その他、事業の進捗等に対応するための補正

### ア 在宅医療連携拠点事業

34 百万円〔県費 26 一般財源 8〕

県に新たに創設される予定の補助制度などを活用し、在宅医療を担う、かかりつけ医を増やし、在宅医療と介護の橋渡しなどを行う「在宅医療連携拠点」(※)の設置・運営にかかる経費を追加します。

### ※在宅医療連携拠点の概要

【機能】

- ・相談・支援機能  
退院支援、地域包括支援センター等からの相談支援、情報支援
- ・医療連携・他職種連携機能  
かかりつけ医のバックアップ体制強化、在宅患者急変時の緊急一時入院受入病院の確保、かかりつけ医の在宅医療研修の企画・実施、医師や看護師、ケアマネジャーなど多職種間での連携等
- ・市民啓発機能

【設置箇所数】

- ・現在 1 箇所（西区）。27 年 1 月に新たに 10 箇所開設し、累計 11 箇所。  
※26 年度当初予算で継続 1 か所・開設 2 か所分の経費を計上済

### ●県補助制度の概要

- ・地域医療再生計画事業費補助金（県補助率 10/10）  
平成 21 年度の国経済対策で措置され、平成 26 年度で終了
- ・地域医療介護総合確保基金を活用した補助金（県補助率 3/4、市費負担 1/4）  
消費税率引き上げに伴う増収分を財源として、県に新たに設置される基金を活用する補助金。県議会において、12 月補正予算提案予定（38.5 億円の基金設置等）

### ●補正内容

27 年 1 月からの在宅医療連携拠点新規 8 か所の開設・運営経費

### イ 中央卸売市場費会計繰出金

▲131 百万円〔一般財源〕

⇒事業内容については、「3. 特別会計歳入歳出予算補正」(1) アを参照

### 3. 特別会計歳入歳出予算補正

#### (1) 中央卸売市場費会計

##### ア 市場大橋撤去事業

▲131 百万円〔一般会計繰入金〕

中央卸売市場にかかる市場大橋について、残存しているポートサイド地区側及び市場側（山内ふ頭側）の橋りょう及び橋脚撤去工事の工程に関し、関係者との調整に日時を要したため、改めて全体工程の見直しを実施したことから、必要な補正予算を行います。

※歳入歳出補正に合わせて、債務負担行為の補正を行います。（「5. 債務負担行為補正」(2)を参照）

##### ●補正内容

橋脚杭基礎の撤去範囲等について、関係者との協議に日時を要したため、工事着手が3か月程度遅延しました。これに伴い、全体工期が3か月程度遅延することから、工程・事業費の見直しを行い、26年度執行事業費の一部減額を行います。

### 4. 企業会計歳入歳出予算補正

#### (1) 下水道事業会計

##### ア 下水道整備の推進<<水害対策の推進>>

250 百万円〔その他〕

浸水被害が発生した地区に加え、被害が想定される地区においても下水道整備の事業進捗を早め、内水対策の安全性を向上させます。

##### ●補正内容

- ・ 4 地区の下水道整備  
上川井地区  
矢向地区  
本牧地区  
大岡地区

#### (2) 高速鉄道事業会計

##### ア 相鉄・東急直通線整備の受託工事等

388 百万円〔受託工事収益〕

▲316 百万円〔工事負担金〕

独立行政法人鉄道・運輸機構が整備を進めている相鉄・東急直通線事業は、新横浜駅で市営地下鉄ブルーラインと交差し、新たに設けられる駅により乗り換えにて接続します。本市交通局は新駅工事の一部を受託していますが、より一層の工事進捗を図るため、工法の変更が必要となったことから、必要な予算の補正を行います。

※歳入歳出補正に合わせて、債務負担行為の補正も行います。（「5. 債務負担行為補正」(3)を参照）

##### ●補正内容

- ・ 収益的収支（3条）：受託工事費の増額 388 百万円  
受託工事の工法変更に伴う増額
- ・ 資本的収支（4条）：負担金工事費の減額 ▲316 百万円  
上記に伴い、ブルーライン新横浜駅の5番出入口移設工事を一時中断することに伴う減額

## 5. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加・変更）

### （1）一般会計 4件

事 項	期 間	限度額
太陽光発電設備等設置工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 27 年度	170,000 千円

#### 【設定理由】

横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金を活用して実施している、太陽光発電設備等の設置工事について、工事請負契約を締結することに伴い予算外義務負担を設定します。

事 項	期 間	限度額
みなとみらいコンベンション施設整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	平成 27 年度から 平成 51 年度まで	39,000,000 千円

#### 【設定理由】

みなとみらい 21 中央地区 20 街区に整備する新たなコンベンション施設については、PFI 事業により整備を行うことに伴い、予算外義務負担を設定します。

事 項	期 間	限度額
高速横浜環状北西線北八朔地区立坑等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	4,000,000 千円
高速横浜環状北西線北八朔地区開削トンネル等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	2,000,000 千円

#### 【設定理由】

高速横浜環状北西線のシールドトンネル工事に際し必要となる、立坑工事、開削トンネル工事等について工事請負契約を締結することに伴い予算外義務負担を設定します。

### （2）特別会計 1件

#### ア 中央卸売市場費会計

事 項		期 間	限度額
横浜市中央卸売市場本場市場大橋撤去工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	変更前	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	380,000 千円
	変更後	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	550,000 千円

#### 【変更理由】

横浜市中央卸売市場にかかる市場大橋のうち、現在残存しているポートサイド地区側及び市場側（山内ふ頭側）の橋りょう及び橋脚撤去工事について、全体工程の見直しに伴い、予算外義務負担を変更します。

(3) 企業会計 2件  
ア 高速鉄道事業会計

	事 項	期 間	限度額
変更前	営業区間施設管理委託 (新規設定分)	平成 27 年度から 平成 30 年度まで	1,492,000 千円
変更後	営業区間受託工事及び 施設管理委託 (新規設定分)	平成 27 年度から 平成 30 年度まで	10,992,000 千円

【変更理由】

独立行政法人鉄道・運輸機構が整備を進めている相鉄・東急直通線事業において、本市交通局が受託している新横浜駅工事の一部について、工法変更やこれに伴う工程調整などに伴い新たな工事契約を締結するため、予算外義務負担を変更します。

事 項		期 間	限度額
営業区間施設改良工事 (新規設定分)	変更前	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	6,805,000 千円
	変更後	平成 27 年度から 平成 29 年度まで	9,007,000 千円

【変更理由】

シールドトンネル補修工事や関内駅ホーム階側壁補修等の実施にあたり、工事対象範囲の増加や工期の延期したこと等に伴い、予算外義務負担を変更します。

**6. 繰越明許費補正**

- (1) 一般会計 明許設定額 2,056 百万円  
(危機対処計画等修正検討事業ほか、総数 13 件について設定)

◆添付資料

- 資料 1 26 年度 12 月補正について《総括表》  
資料 2 26 年度 12 月補正について《繰越明許費：総括表》

# 26年度12月補正について 《総括表》

資料1

## 1 歳入歳出予算補正総括表

### 一般会計

#### (1) 水害対策

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
がけ対策の推進		861	77	0	0	233	551
文化	横浜能楽堂管理区域内がけ対策事業	95	0	0	0	91	4
健福	市営墓地がけ地等復旧事業	82	0	0	0	65	17
環境	公園整備事業	80	32	0	0	32	16
環境	緑地整備事業	153	45	0	0	45	63
資源	処分地施設補修費	45	0	0	0	0	45
建築	違反是正指導事業	12	0	0	0	0	12
建築	がけ地防災対策事業	240	0	0	0	0	240
建築	都市計画基本図等調査・作成費	54	0	0	0	0	54
道路	道路特別整備費 (道路がけ防災対策事業費)	100	0	0	0	0	100
河川対策の推進		950	312	77	0	259	302
総務	河川水位システム等改修事業	45	0	0	0	0	45
道路	道路特別整備費 (赤坂橋)	240	132	0	0	108	0
道路	街路整備費 (仮称)中和泉橋、(仮称)名瀬中村橋)	170	94	0	0	75	1
道路	水防事業費	20	10	0	0	0	10
道路	河川・水路等維持管理事業費	95	0	0	0	0	95
道路	河川整備費	380	77	77	0	76	150

## (1) 水害対策 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路修繕の推進		900	0	0	0	0	900
道路	道路修繕費	900	0	0	0	0	900
危機管理体制の強化		105	0	0	0	0	105
総務	危機対処計画等修正検討事業	30	0	0	0	0	30
総務	防災関連システム運用事業	20	0	0	0	0	20
総務	区役所公用車スピーカー設置事業	22	0	0	0	0	22
消防	短時間豪雨対策強化事業	33	0	0	0	0	33
<b>水害対策 計</b>		<b>2,816</b>	<b>389</b>	<b>77</b>	<b>0</b>	<b>492</b>	<b>1,858</b>

## (2) その他補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	在宅医療連携拠点事業	34	0	26	0	0	8
経済	中央卸売市場費会計繰出金	▲ 131	0	0	0	0	▲ 131
<b>その他補正 計</b>		<b>▲ 97</b>	<b>0</b>	<b>26</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 123</b>
<b>一般会計 合計</b>		<b>2,719</b>	<b>389</b>	<b>102</b>	<b>0</b>	<b>492</b>	<b>1,735</b>

## 特別会計

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
経済	市場大橋撤去事業 【中央卸売市場費会計】	▲ 131	0	0	0	0	▲ 131
<b>特別会計 合計</b>		<b>▲ 131</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 131</b>

## 企業会計

### (1) 水害対策

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
環境	下水道整備費 【下水道事業会計】	250	0	0	250	0	0

### (2) その他補正

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
交通	受託工事費 【高速鉄道事業会計】	388	0	0	388	0	0
交通	建設改良費 【高速鉄道事業会計】	▲ 316	0	0	▲ 316	0	0
<b>その他補正 合計</b>		72	0	0	72	0	0
<b>企業会計 合計</b>		322	0	0	322	0	0

## 2 債務負担行為設定総括表

【一般会計】

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間	限度額	国	県	その他	市債	一般財源
温暖化	太陽光発電設備等設置工事請負契約の締結に係る予算外義務負担 (平成27年度)	170	0	0	170	0	0
文化	みなとみらいコンベンション施設整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担 (平成27年度～平成51年度)	39,000	0	0	0	0	39,000
道路	高速横浜環状北西線北八朔地区立坑等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担 (平成27年度～平成28年度)	4,000	2,200	0	0	1,800	0
道路	高速横浜環状北西線北八朔地区開削トンネル等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担 (平成27年度～平成28年度)	2,000	1,100	0	0	900	0

【特別会計】

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間 【会計名称】	限度額	国	県	その他	市債	一般会計 繰入金
経済	横浜市中央卸売市場本場市場大橋撤去工事請負契約の締結に係る予算外義務負担 【中央卸売市場費会計】	380	0	0	0	0	380
	変更前 27年度から 28年度まで	380	0	0	0	0	380
	変更後 27年度から 28年度まで	550	0	0	0	0	550

【企業会計】

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間 【会計名称】		限度額	国	県	その他	企業債	一般会計 繰入金	
交通	営業区間施設改良工事 (新規設定分) 【高速鉄道事業会計】	変更前	27年度から 28年度まで	6,805	44	0	372	5,055	1,334
		変更後	27年度から 29年度まで	9,007	690	0	62	5,702	2,553
交通	営業区間施設管理委託 (新規設定分) 【高速鉄道事業会計】	変更前	27年度から 30年度まで	1,492	0	0	1,492	0	0
		変更後	27年度から 30年度まで	10,992	0	0	10,992	0	0

# 26年度12月補正について 《繰越明許費：総括表》

資料2

## 1 繰越明許費補正(一般会計)

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	危機対処計画等修正検討事業	27					27
総務	防災関連システム運用事業	20					20
総務	河川水位システム等改修事業	45					45
文化	横浜能楽堂管理区域内がけ対策事業	53				53	0
健福	市営墓地がけ地等復旧事業	30				30	0
環境	公園整備事業	80	32			32	16
環境	緑地整備事業	153	45			45	63
資源	処分地施設補修事業	27					27
道路	道路等維持事業	900					900
道路	道路特別整備事業	297	132			108	57
道路	街路整備事業	170	94			75	1
道路	河川管理事業	29					29
道路	河川整備事業	225	42	42		42	99
	<b>設定額合計</b>	<b>2,056</b>	<b>345</b>	<b>42</b>	<b>0</b>	<b>385</b>	<b>1,284</b>